

平成24年2月の完全失業率等の状況

京都労働局

1 概況

△「完全失業率」は、全国は4.5%、前月より0.1ポイント低下。
近畿は5.4%、前月より0.1ポイント上昇。

△「有効求人倍率」は、全国は0.75倍、前月より0.02ポイント上昇。
京都府は0.73倍、前月より0.01ポイント上昇。

全国の完全失業者数は季節調整値で298万人、前月差7万人減。

うち非自発的離職による者は104万人で、前月差5万人減。

正社員有効求人倍率は原数値で全国が0.49倍、京都が0.56倍。

2 主な指標

(1) 完全失業率及び完全失業者数

		1月	2月	前月との増減
全国	完全失業率	4.6% (4.9)	4.5% (4.7)	0.1ポイント低下
	完全失業者数	305万人 (324)	298万人 (311)	7万人減少
近畿	完全失業率	5.3% (4.9)	5.4% (5.5)	0.1ポイント上昇
	完全失業者数	54万人 (50)	55万人 (56)	1万人増加

※資料出所…総務省統計局「労働力調査」

()内は前年同月、全国は季節調整値(近畿は原数値)

(2) 有効求人倍率

		1月	2月	前月との増減
全国	有効求人倍率	0.73倍 (0.60)	0.75倍 (0.61)	0.02ポイント上昇
	有効求人倍率	0.72倍 (0.61)	0.73倍 (0.63)	0.01ポイント上昇

※季節調整値、()内は前年同月

【参考】

○年齢階層別完全失業率(全国) (%)

	男性	女性	合計
年齢計	4.7	4.2	4.5
15～24歳	10.0	7.9	9.0
25～34歳	5.8	5.2	5.5
35～44歳	3.8	4.0	3.9
45～54歳	3.1	3.5	3.2
55～64歳	5.4	3.1	4.5

※年齢計は季節調整値、その他は原数値

○求職理由別完全失業者数(全国・原数値)(万人)

	男性	女性	合計
非自発的 理由	70	31	101
定年・雇用契約の満了	20	11	31
勤め先や事業の都合	50	21	70
自発的 理由	60	43	103
学卒未就職	8	6	14
その他	36	31	67

※男女別の季節調整値は公表されていない

※男女計各々について四捨五入のため、合計は必ずしも一致しない

合計	177	112	289
----	-----	-----	-----

※合計数値には、未回答等の集計数値を含む

全国、近畿及び京都の雇用失業情勢の推移

	年（年度）平均											23年		24年		
	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	9月	10月	11月	12月	1月	2月
全国の完全失業率（%）	5.4	5.3	4.7	4.4	4.1	3.9	4.0	5.1	5.1	[4.5]	4.2	4.4	4.5	4.5	4.6	4.5
全国の完全失業者数（万人）	359	350	313	294	275	257	265	336	334	[284]	272	290	292	295	305	298
うち非自発的（万人）	151	146	118	100	88	83	88	145	137	[106]	106	112	108	107	109	104
近畿の完全失業率（%）	6.7	6.6	5.6	5.2	5.0	4.4	4.5	5.7	5.9	5.0	4.3	5.1	5.0	4.8	5.3	5.4
近畿の完全失業者数（万人）	71	69	58	54	52	46	47	59	60	51	43	52	51	49	54	55
京都の完全失業率（%）	6.3	6.0	4.9	4.6	4.4	4.0	4.2	5.2	5.6	4.8						
京都の完全失業者数（万人）	8.5	8.0	6.5	6.1	5.9	5.3	5.6	6.9	7.3	6.3						
全国の有効求人倍率（倍）※	0.56	0.69	0.86	0.98	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56		0.67	0.68	0.69	0.71	0.73	0.75
京都の有効求人倍率（倍）※	0.51	0.63	0.82	0.96	1.02	0.92	0.79	0.51	0.59		0.68	0.68	0.69	0.70	0.72	0.73

※完全失業率等の資料出所：総務省統計局「労働力調査」（23年平均の〔 〕内の数値は、岩手県、宮城県及び福島県の3県を除く数値。）

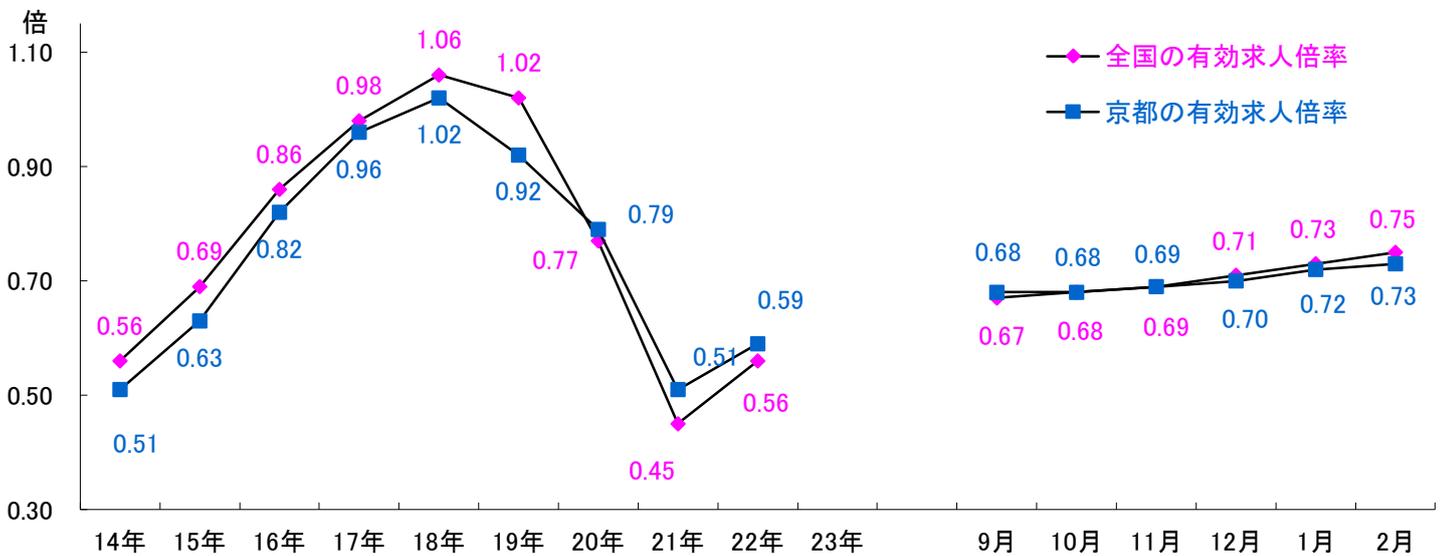
※完全失業率は年平均、有効求人倍率は年度平均

※京都府の完全失業率等は年平均のみ公表されている。

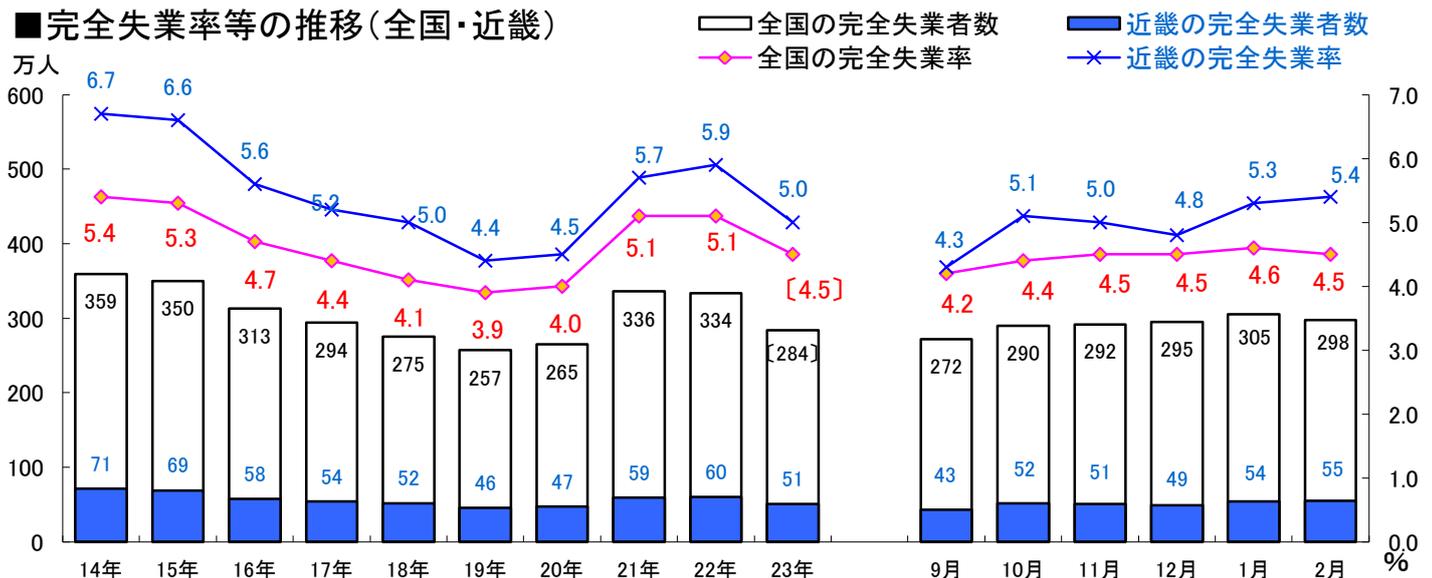
（毎年1～3月期平均公表時に過去に遡って一部を改定）

※月別の完全失業率等は、全国は季節調整値、近畿・京都は原数値。

■有効求人倍率の推移（全国・京都）



■完全失業率等の推移（全国・近畿）



京都府内の公共職業安定所別有効求人倍率の状況

(パートタイムを含む原数値)

		有効求人倍率	有効求職者数 (人)	有効求人数 (人)
南部地域	平成24年2月	0.81	46,887	38,066
	平成23年2月	0.68	48,750	33,296
	前年差(比)	0.13	3.8	14.3
うち 京都市地域	平成24年2月	0.85	38,277	32,671
	平成23年2月	0.71	39,700	28,178
	前年差(比)	0.14	3.6	15.9
北部地域	平成24年2月	0.92	5,977	5,528
	平成23年2月	0.79	6,426	5,052
	前年差(比)	0.13	7.0	9.4
合 計	平成24年2月	0.73	52,864	43,594
	平成23年2月	0.63	55,176	38,348
	前年差(比)	0.10	4.2	13.7

合計欄の有効求人倍率は季節調整値

京都市地域	京都西陣	平成24年2月	0.90	18,224	16,382
		平成23年2月	0.73	19,326	14,198
		前年差(比)	0.17	5.7	15.4
	京都七条	平成24年2月	0.84	13,562	11,329
		平成23年2月	0.76	13,451	10,229
		前年差(比)	0.08	0.8	10.8
	伏 見	平成24年2月	0.76	6,491	4,960
		平成23年2月	0.54	6,923	3,751
		前年差(比)	0.22	6.2	32.2
南部地域	宇 治	平成24年2月	0.77	5,044	3,860
		平成23年2月	0.70	5,300	3,697
		前年差(比)	0.07	4.8	4.4
	京都田辺	平成24年2月	0.43	3,566	1,535
平成23年2月		0.38	3,750	1,421	
前年差(比)		0.05	4.9	8.0	
北部地域	福知山	平成24年2月	0.95	2,589	2,452
		平成23年2月	0.84	2,747	2,298
		前年差(比)	0.11	5.8	6.7
	舞 鶴	平成24年2月	0.86	1,709	1,470
		平成23年2月	0.70	1,870	1,302
		前年差(比)	0.16	8.6	12.9
	峰 山	平成24年2月	0.96	1,679	1,606
		平成23年2月	0.80	1,809	1,452
		前年差(比)	0.16	7.2	10.6

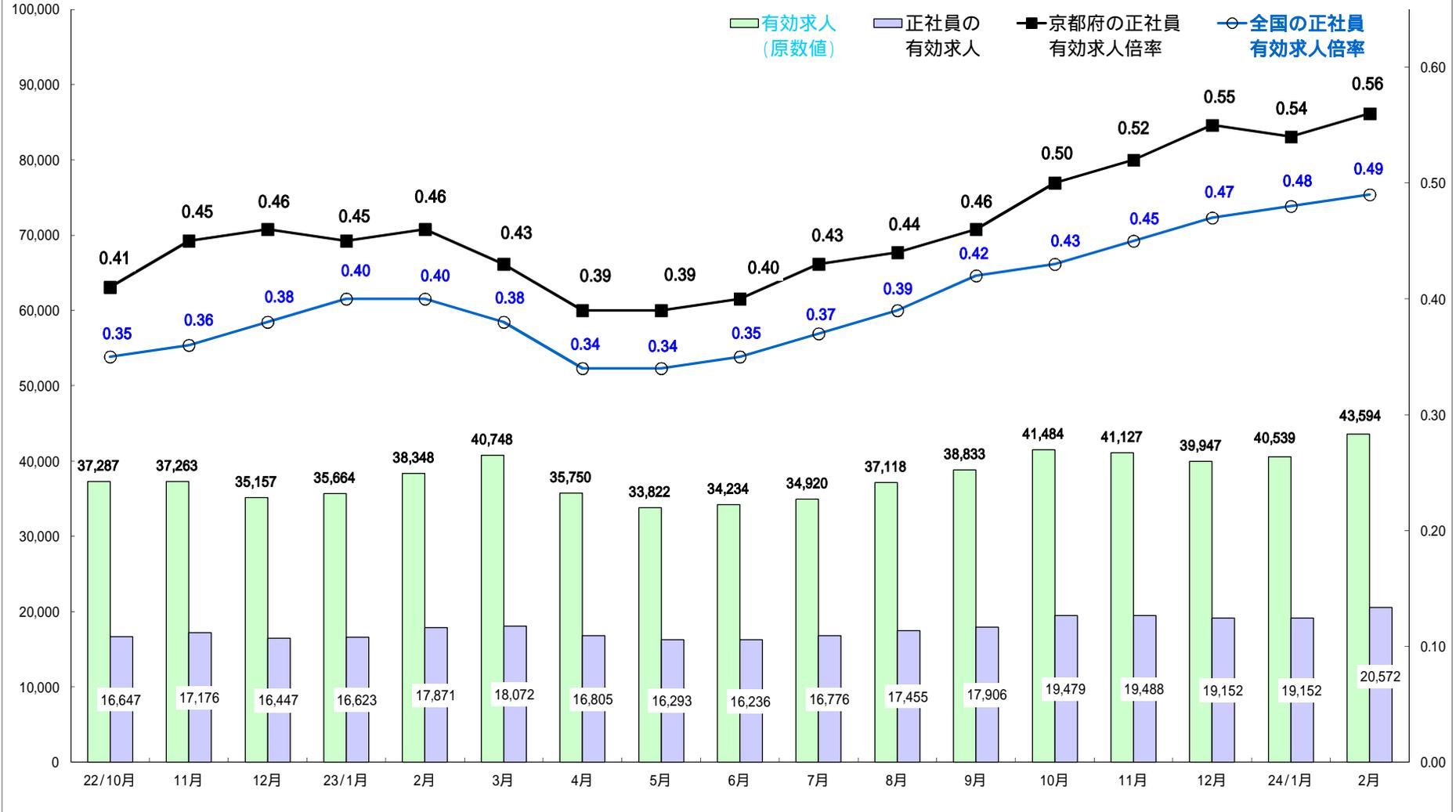
出張所分を含む

(参 考) 近畿の有効求人倍率(平成24年2月) 下段は前月差

滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
0.65	0.71	0.66	0.67	0.72
0.02	0.01	0.01	0.02	0.04

近畿計
0.70
0.02

正社員の求人状況 - 京都 -



京都府の有効求人倍率等の状況

	有効求人倍率 <季節調整値> ()は全国値	有効求職者の状況 <原数値>	有効求人 の状況 <原数値>	雇用保険喪失件数のうち事業主都合離職	完全失業率の状況 <全国は季節調整値> <近畿は原数値>
平成24年 2月の状況	0.73倍 (0.75倍)	52,864人	43,594人	786人	近畿10～12月平均 5.0% 近畿2月 5.4% 全国2月 4.5%
1月	0.72倍	51,134人	40,539人	1,183人	
平成23年 2月の状況	0.63倍 (0.61倍)	55,176人	43,594人	675人	近畿10～12月平均 5.8% 近畿2月 5.5% 全国2月 4.7%
1月	0.61倍	52,922人	35,664人	1,058人	
第四次平成不況 (平成21年度) 平成21年度数値	0.51倍 (0.45倍)	62,609	31,829	1,568	全国 5.2% 近畿 6.3%
第三次平成不況 (デフレ不況) (平成13年度) 平成13年度数値	0.47倍 (0.56倍)	64,209人	30,389人	1,933人	全国 5.0% 近畿 6.3%
第二次平成不況 (日本列島総不況) (平成10～11年度) 平成11年度数値	0.43倍 (0.49倍)	60,477人	26,199人	1,710人	全国 4.7% 近畿 5.6%
第一次平成不況 (複合不況) (平成3～7年度) 平成7年度数値	0.46倍 (0.64倍)	46,489人	21,275人	1,010人	全国 3.2% 近畿 4.0%
円高不況時 (昭和61～62年度) 昭和61年度数値	0.42倍 (0.62倍)	32,821人	13,884人	994人	全国 2.8% 近畿 3.1%
第2次オイルショック (昭和52～53年度) 昭和52年度数値	0.42倍 (0.54倍)	32,363人	13,589人	1,472人	全国 2.0% 近畿 2.5%
第1次オイルショック (昭和49～50年度) 昭和50年度数値	0.54倍 (0.59倍)	31,570人	17,149人	1,468人	全国 1.9% 近畿 2.2%

- 1 有効求職者数、有効求人数、雇用保険喪失件数のうち事業主都合離職者数の年度数値は月平均である。
- 2 有効求人倍率の年度、全国の完全失業率の年及び、近畿の完全失業率の年・四半期及び月別は原数値である。
- 3 求人倍率の季節調整値で平成23年12月以前の値については、季節調整替えにより公表値とは異なる場合がある。
- 4 不景気の名称は政府の公式見解ではなく俗称で代表的なものを掲載した。